

第4回 神奈川県・相模原市政令指定都市移行連絡会議

次 第

日 時 平成20年5月29日（木）
午後3時～

場 所 第5会議室（県庁新庁舎5階）

1 あいさつ

神奈川県総務部長

相模原市企画財政局長

2 議 題

(1) 移譲事務権限について

(2) 相模原市政令指定都市ビジョンについて

(3) その他

第4回神奈川県・相模原市政令指定都市移行連絡会議 結果概要

移譲事務のうち継続協議となっていたNPO法人認証事務に関する18権限及び温泉法に基づく事務に関する2権限の合計20権限について、政令指定都市移行時に市が移譲を受けることを確認しました。

その結果、全ての移譲事務について協議が整い、政令指定都市移行時に市へ移譲する権限について、法令必須事務820、法令任意事務25、国の要綱・通知等に基づく事務128、事務処理の特例に関する条例による移譲事務80、県単独事業29の合計1,082権限となることを確認しました。

人的支援、財政課題、施設関連の取扱い等、移譲事務以外で継続協議事項とされていたものについては、概ね2～3ヶ月で基本的な合意を整えることができるよう、県市でさらに引き続き協議を進めていくことを確認しました。

平成19年度に市が策定した政令指定都市ビジョンについて、その内容の報告がありました。

別表1 法令等に基づく移譲事務

行政分野 (大項目)	事務の名称 (中項目)	法令必須	法令任意	計	小計
民生行政	児童福祉に関する事務	80	4	84	217
	児童虐待の防止に関する事務	13	0	13	
	社会福祉に関する事務	2	0	2	
	身体障害者の福祉に関する事務	1	2	3	
	生活保護に関する事務	1	0	1	
	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	65	2	67	
	発達障害者支援に関する事務	3	4	7	
	知的障害者の福祉に関する事務	1	2	3	
	障害者基本法に関する事務	1	0	1	
	登録免許税に関する事務	1	0	1	
	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務	7	0	7	
	国民生活基礎調査に関する事務	2	0	2	
	障害者の自立支援に関する事務	26	0	26	
	都市計画・ 建設行政	公有地の拡大の推進に関する事務	3	1	
多極分散型国土形成促進に関する事務		5	0	5	
首都圏の保全区域の整備に関する事務		3	0	3	
被災市街地復興特別措置法に関する事務		1	0	1	
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務		1	0	1	
都市計画に関する事務		11	0	11	
土地区画整理事業に関する事務		12	0	12	
都市再開発に関する事務		1	0	1	
流通業務市街地の整備に関する事務		3	0	3	
下水道法に関する事務		3	0	3	
国土利用計画に関する事務		33	0	33	
国土形成計画に関する事務		3	0	3	
土木行政	公共土木施設災害復旧に関する事務	4	0	4	333
	駐車場に関する事務	5	0	5	
	幹線道路の沿道の整備に関する事務	10	0	10	
	環境影響評価に関する事務	4	0	4	
	軌道に関する事務	12	0	12	
	共同溝の整備等に関する事務	23	0	23	
	交通安全施設等の整備に関する事務	7	0	7	

行政分野 (大項目)	事務の名称 (中項目)	法令必須	法令任意	計	小計
	高速自動車国道に関する事務	4	0	4	
	自転車安全利用の促進及び駐車対策推進に関する事務	4	0	4	
	自転車道の整備等に関する事務	1	0	1	
	石油パイプラインの設置に関する事務	3	0	3	
	鉄道事業に関する事務	1	0	1	
	電線共同溝の整備等に関する事務	30	0	30	
	都市モノレールの整備に関する事務	1	0	1	
	都市再生機構に関する事務	1	0	1	
	踏切道の改良促進に関する事務	9	0	9	
	道路の修繕に関する事務	6	0	6	
	道路運送に関する事務	4	0	4	
	道路交通に関する事務	4	0	4	
	道路整備費の財源に関する事務	2	0	2	
	道路整備特別措置に関する事務	35	0	35	
	道路に関する事務	158	1	159	
	有線テレビジョンに関する事務	2	0	2	
	有線ラジオに関する事務	2	0	2	
文教行政	地方教育行政の組織及び運営に関する事務	6	0	6	22
	文化財保護に関する事務	12	0	12	
	教育公務員特例法に関する事務	3	0	3	
	地方青少年問題協議会に関する事務	0	1	1	
環境保全行政	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務	11	0	11	11
保健衛生行政	動物の愛護に関する事務	48	0	48	48
産業・経済行政	工場立地に関する事務	10	0	10	69
	大規模小売店舗の立地に関する事務	32	0	32	
	中小企業支援に関する事務	0	7	7	
	中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	4	0	4	
	中小企業基盤整備機構に関する事務	0	1	1	
	卸売市場に関する事務	3	0	3	
	国民生活安定緊急措置に関する事務	5	0	5	
	生活関連物資等の買占め等に関する事務	7	0	7	
その他行政	災害弔慰金の支給に関する事務	1	0	1	65
	武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	34	0	34	
	地方行政連絡会議に関する事務	1	0	1	

行政分野 (大項目)	事務の名称 (中項目)	法令必須	法令任意	計	小計
	地方公営企業に関する事務	3	0	3	
	地方交付税に関する事務	1	0	1	
	地方債に関する事務	1	0	1	
	地方独立行政法人に関する事務	3	0	3	
	地方公務員災害補償基金に関する事務	4	0	4	
	人事委員会に関する事務	1	0	1	
	公安委員に関する事務	1	0	1	
	当せん金付証票に関する事務	15	0	15	
法令移譲事務 計		820	25	845	
要綱等	国の要綱・通知等に基づく事務			128	
法令等に基づく移譲事務 合計				973	

別表2 事務の処理の特例に関する条例による移譲事務

事務の名称	項目数
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に関する事務	8
神奈川県生活環境の保全等に関する条例に関する事務	6
医療法に関する事務	36
国有財産法に関する事務	1
県有財産規則に関する事務	1
都市計画法に関する事務	1
租税特別措置法施行令に関する事務	6
不動産登記法に関する事務	1
特定非営利活動促進法に関する事務	18
温泉法に関する事務	2
合計	80

別表3 県単独事業

番号	事務名
1	福祉バス運行事業
2	一般乗合自動車運賃割引証発行事務
3	精神障害者入院医療援護金の交付
4	障害者歯科診療推進事業
5	神経難病患者緊急一時入院病床確保事業
6	被爆者援護／被爆者はり・きゅう・マッサージ施術補助
7	被爆者援護／被爆者のこどもに対する医療費支給
8	神奈川県（県域）、横浜市、川崎市の3県市の協調による精神科救急医療体制の実施
9	精神科救急医療体制身体合併症転院事業
10	乳幼児精密健康診査に関する神奈川県医師会との委託契約
11	地域小規模児童養護施設運営費補助
12	民間社会福祉施設運営費補助金
13	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金
14	児童福祉施設等関係団体との連絡調整
15	施設入所児童処遇費
16	家庭養育支援事業
17	神奈川県在宅心身障害児検診相談事業
18	障害児地域療育促進事業
19	障害児処遇委託費
20	神奈川県精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金（県単）
21	療育手帳交付事務（県要綱事務）
22	神奈川県自閉症・発達障害支援事業
23	外国籍県民等福祉給付金助成事業補助金
24	救急医療機関外国籍県民対策費補助（県単分三次救急医療機関のみ）
25	被虐待児個別支援事業
26	大規模小売店舗の立地に関する説明会開催計画書の受理
27	大規模小売店舗の立地に関する説明会実施状況報告書の受理
28	大規模小売店舗立地審議会の運営等に関する事務
29	大規模小売店舗立地審議会委員任命に関する事務